

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	212,955	—	3,958	—	4,604	—	2,900	—
20年3月期第2四半期	214,967	8.6	2,756	△19.0	3,317	△13.4	2,030	△44.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.17	—
20年3月期第2四半期	9.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	364,125	—	175,227	—	47.2	—	840.82	—
20年3月期	373,674	—	173,171	—	45.8	—	837.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 172,026百万円 20年3月期 171,294百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	484,000	3.3	7,500	16.1	8,500	16.8	5,000	2.8	24.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 川崎設備工業株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 205,288,338株 20年3月期 205,288,338株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 694,060株 20年3月期 653,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 204,618,520株 20年3月期第2四半期 204,677,308株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期及び第2四半期は、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や、原油を始めとする原材料価格の高騰などの影響から、景気は後退局面に入りました。

このような情勢の中で、堅調に推移してきた国内建設投資は減少に転じ、電力設備投資も流通設備を中心に抑制措置が講じられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況下に置かれました。

このため当社グループは、社会・経済情勢の変化に伴い多様化するお客様のニーズを的確に捉えた提案型営業活動を展開するとともに、施工力の効率的運用や業務プロセスの見直しによる価格競争力の強化に取り組み、受注の確保と利益の創出に努めました。

この結果、当第2四半期の業績は、新規受注高及び完成工事高につきましては概ね前年第2四半期並の成績を収めるとともに、利益面につきましては、屋内線・環境設備部門を中心に収益構造の改善が進んだことから、大幅な増益を達成することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,641億2千5百万円	(対前期末比 97.4%)
・ 純 資 産	1,752億2千7百万円	(対前期末比 101.2%)
・ 自己資本比率	47.2%	(対前期末比 1.4ポイント増)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億4千9百万円減少し、3,641億2千5百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、未成工事支出金が143億5千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が302億5千7百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ111億9千1百万円減少しました。

固定資産は、主に土地が17億8千2百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ16億4千2百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が118億2千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が257億4百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ116億5百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が16億8千1百万円、少数株主持分が13億2千4百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期までの連結業績は順調であります。世界規模での金融危機がもたらす国内経済への影響が懸念されるとともに、建設投資の低迷による受注・価格競争の更なる熾烈化は避けられないものと予想されます。

また、電力設備投資につきましても、発電コストの増加などを背景として引き続き圧縮措置が講じられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと想定いたしております。

従いまして、連結業績予想は平成20年4月28日の公表数値から変更しておりません。

連結業績予想の前提となる新規受注高を含む個別業績予想につきましても同様に変更しておりません。(個別業績予想は16ページに記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

①連結の範囲の変更

川崎設備工業(株)は、株式取得により子会社となったことから重要性を考慮して、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

②変更後の連結子会社の数

18社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したのから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

(ニ) 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定している。

(ホ) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。

(ヘ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表規則に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

材料貯蔵品

従来、移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これによる損益に与える影響はない。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、

第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる損益に与える影響はない。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,942	32,996
受取手形・完成工事未収入金等	62,659	92,916
有価証券	17,992	11,992
未成工事支出金	83,026	68,675
材料貯蔵品	8,753	8,879
その他	12,570	11,719
貸倒引当金	△1,013	△1,058
流動資産合計	214,930	226,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,488	57,706
その他(純額)	30,654	29,984
有形固定資産合計	90,143	87,690
無形固定資産	2,248	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	39,911	41,518
その他	21,391	20,332
貸倒引当金	△4,499	△4,164
投資その他の資産合計	56,803	57,686
固定資産合計	149,194	147,552
資産合計	364,125	373,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,312	91,016
短期借入金	10,938	9,750
未払法人税等	1,532	706
未成工事受入金	46,125	34,302
引当金	3,138	3,580
その他	12,667	12,646
流動負債合計	139,713	152,001
固定負債		
長期借入金	1,422	300
退職給付引当金	35,372	36,416
その他の引当金	808	820
負ののれん	499	20
その他	11,080	10,944
固定負債合計	49,183	48,501
負債合計	188,897	200,503

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,425
利益剰余金	155,069	153,387
自己株式	△391	△364
株主資本合計	171,368	169,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,362	9,276
土地再評価差額金	△7,705	△7,695
評価・換算差額等合計	657	1,581
少数株主持分	3,201	1,877
純資産合計	175,227	173,171
負債純資産合計	364,125	373,674

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	212,955
完成工事原価	197,275
完成工事総利益	15,679
販売費及び一般管理費	11,721
営業利益	3,958
営業外収益	
受取配当金	417
その他	421
営業外収益合計	839
営業外費用	
支払利息	109
その他	83
営業外費用合計	193
経常利益	4,604
特別利益	
前期損益修正益	200
特別利益合計	200
特別損失	
投資有価証券評価損	438
その他	30
特別損失合計	469
税金等調整前四半期純利益	4,335
法人税等	1,376
少数株主利益	58
四半期純利益	2,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,335
減価償却費	2,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,888
受取利息及び受取配当金	△575
支払利息	109
投資有価証券評価損益(△は益)	438
投資有価証券売却損益(△は益)	9
持分法による投資損益(△は益)	△10
売上債権の増減額(△は増加)	35,514
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,533
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,027
その他	△855
小計	6,484
利息及び配当金の受取額	564
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△173
有価証券の取得による支出	△3,000
有価証券の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,536
有形固定資産の売却による収入	47
投資有価証券の取得による支出	△1,075
投資有価証券の売却による収入	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804
貸付けによる支出	△17
貸付金の回収による収入	23
その他	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	668
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△340
配当金の支払額	△1,227
その他	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469
現金及び現金同等物の期首残高	37,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,972

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		214,967	100
II 完成工事原価		201,255	93.6
完成工事総利益		13,711	6.4
III 販売費及び一般管理費		10,955	5.1
営業利益		2,756	1.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	131		
2 受取配当金	390		
3 持分法による投資利益	29		
4 賃貸料	93		
5 その他	82	726	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	84		
2 その他	80	165	0.1
経常利益		3,317	1.5
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	69		
2 固定資産売却益	6		
3 その他	17	92	0.0
VII 特別損失			
1 その他	76	76	0.0
税金等調整前中間純利益		3,333	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,172		
法人税等調整額	—	1,172	0.5
少数株主利益		130	0.1
中間純利益		2,030	0.9

【参考】

【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,964	25,871
受取手形・完成工事未収入金	55,602	88,631
有価証券	17,992	11,992
未成工事支出金	78,340	68,323
材料貯蔵品	6,096	5,423
その他	10,479	10,563
貸倒引当金	△ 788	△ 831
流動資産合計	190,687	209,975
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,453	56,493
その他(純額)	23,985	24,006
有形固定資産合計	80,439	80,500
無形固定資産	2,123	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	42,644	43,811
その他	18,803	18,308
貸倒引当金	△ 3,631	△ 3,677
投資その他の資産合計	57,816	58,442
固定資産合計	140,378	141,048
資産合計	331,065	351,023

【参考】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	58,214	87,207
短期借入金	5,950	6,050
未払法人税等	1,254	298
未成工事受入金	43,875	34,105
引当金	2,673	3,540
その他	10,533	10,319
流動負債合計	122,502	141,520
固定負債		
長期借入金	400	300
退職給付引当金	33,348	35,215
その他	10,698	10,404
固定負債合計	44,447	45,919
負債合計	166,949	187,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,247	6,246
利益剰余金	147,346	145,882
自己株式	△ 391	△ 364
株主資本合計	163,466	162,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,355	9,249
土地再評価差額金	△ 7,705	△ 7,695
評価・換算差額等合計	650	1,553
純資産合計	164,116	163,582
負債純資産合計	331,065	351,023

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

【参考】

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
完成工事高	197,002
完成工事原価	183,141
完成工事総利益	13,861
販売費及び一般管理費	10,329
営業利益	3,532
営業外収益	
受取配当金	418
受取賃貸料	214
その他	213
営業外収益合計	845
営業外費用	
支払利息	51
その他	70
営業外費用合計	122
経常利益	4,256
特別利益	
前期損益修正益	82
特別利益合計	82
特別損失	
投資有価証券評価損	438
その他	29
特別損失合計	468
税引前四半期純利益	3,870
法人税等	1,189
四半期純利益	2,681

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

6. その他の情報

【参考】個別業績の概要

1. 平成21年3月期第2四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	235,738	0.6	197,002	-	3,532	-	4,256	-	2,681	-
20年3月期第2四半期	234,431	6.0	206,885	8.3	1,740	△33.1	2,387	△24.4	1,671	△50.0

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
21年3月期第2四半期	13.11	
20年3月期第2四半期	8.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	331,065		164,116		49.6	802.15		
20年3月期	351,023		163,582		46.6	799.39		

(3) 工事種別新規受注高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	21年3月期第2四半期 (H20・4・1～H20・9・30)		20年3月期第2四半期 (H19・4・1～H19・9・30)		増減		20年3月期 (H19・4・1～H20・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	屋内線・環境設備工事	117,309	49.8	113,410	48.4	3,899	3.4	211,138
情報通信工事	19,556	8.3	18,064	7.7	1,491	8.3	42,050	9.1
配電線工事	80,620	34.2	88,322	37.7	△7,701	△8.7	174,106	37.9
工務関係工事	18,252	7.7	14,634	6.2	3,617	24.7	32,661	7.1
計	235,738	100.0	234,431	100.0	1,307	0.6	459,956	100.0

(4) 得意先別新規受注高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	21年3月期第2四半期 (H20・4・1～H20・9・30)		20年3月期第2四半期 (H19・4・1～H19・9・30)		増減		20年3月期 (H19・4・1～H20・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	92,151	39.1	99,208	42.3	△7,057	△7.1	194,773	42.3
一般得意先	143,587	60.9	135,222	57.7	8,364	6.2	265,183	57.7
計	235,738	100.0	234,431	100.0	1,307	0.6	459,956	100.0

(5) 工事種別完成工事高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	21年3月期第2四半期 (H20・4・1～H20・9・30)		20年3月期第2四半期 (H19・4・1～H19・9・30)		増 減		20年3月期 (H19・4・1～H20・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	84,165	42.7	90,324	43.7	△6,158	△6.8	211,175	46.9
情報通信工事	17,072	8.7	15,837	7.6	1,234	7.8	37,343	8.3
配電線工事	80,025	40.6	87,456	42.3	△7,431	△8.5	173,114	38.5
工務関係工事	15,739	8.0	13,266	6.4	2,472	18.6	28,400	6.3
計	197,002	100.0	206,885	100.0	△9,882	△4.8	450,034	100.0

(6) 得意先別完成工事高 (累計)

(単位: 百万円・%)

	21年3月期第2四半期 (H20・4・1～H20・9・30)		20年3月期第2四半期 (H19・4・1～H19・9・30)		増 減		20年3月期 (H19・4・1～H20・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
東京電力	90,665	46.0	96,886	46.8	△6,221	△6.4	194,504	43.2
一般得意先	106,337	54.0	109,998	53.2	△3,660	△3.3	255,530	56.8
計	197,002	100.0	206,885	100.0	△9,882	△4.8	450,034	100.0

(7) 工事種別次期繰越工事高

(単位: 百万円・%)

	21年3月期第2四半期 (H20・9・30現在)		20年3月期第2四半期 (H19・9・30現在)		増 減		20年3月期 (H20・3・31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	193,781	83.0	183,759	86.5	10,021	5.5	160,636	82.4
情報通信工事	12,384	5.3	7,421	3.5	4,963	66.9	9,900	5.1
配電線工事	2,745	1.2	2,025	0.9	720	35.6	2,151	1.1
工務関係工事	24,659	10.5	19,252	9.1	5,406	28.1	22,146	11.4
計	233,570	100.0	212,459	100.0	21,111	9.9	194,835	100.0

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別業績予想

(%表示は対前期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	440,000	△4.3	443,000	△ 1.6	6,000	30.0	7,000	24.8	4,200	3.4

(2) 工事種別新規受注高・完成工事高予想 (単位:百万円・%)

	新規受注高 (H20・4・1～H21・3・31)		完成工事高 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	203,000	46.1	210,000	47.4
情報通信工事	46,000	10.5	45,000	10.2
配電線工事	160,000	36.4	160,000	36.1
工務関係工事	31,000	7.0	28,000	6.3
計	440,000	100.0	443,000	100.0

(3) 得意先別新規受注高・完成工事高予想 (単位:百万円・%)

	新規受注高 (H20・4・1～H21・3・31)		完成工事高 (H20・4・1～H21・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	180,000	40.9	180,000	40.6
一般得意先	260,000	59.1	263,000	59.4
計	440,000	100.0	443,000	100.0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定される経済情勢や市場動向などを前提としたものであり、今後の様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。なお、個別業績予想は、平成20年4月28日公表数値から変更していません。